

別添6-5 (第3の2関係)

畜産GAP拡大推進加速化交付金の事業成果及び評価報告書 (令和2年度)

都道府県名 岩手県

目的	目標値				事業実績		備考
	目標値	実績	達成度	評価	事業費実績 (円)	うち交付金相当額 (円)	
I 日本版畜産GAP指導活動の推進	畜産GAP指導農業者数 9経営体	13経営体	144%	A	952,066	952,066	
II 日本版畜産GAP等認証の取得拡大	畜産GAP認証の取得等経営体数 4経営体	2経営体	50%	C	0	0	経営体に対する補助の実績なし
<p>事業の成果</p> <p>令和2年度は、指導者養成研修会等の参加により、畜産GAP指導員8名及び内部監査員9名を育成した。新型コロナウイルス感染症の影響により、農場訪問による直接指導の回数が減少したものの、電話や文書等により13農場に対し指導を実施した。システム導入、コンサルタント指導及び畜産GAP認証取得に係る経費に対する補助の申請は無かったが、2経営体において畜産GAP認証を取得した。</p>							
<p>都道府県による評価</p> <p>「日本版畜産GAP指導活動の推進」については、人事異動や指導員資格の期限切れにより県内指導機関に所属する指導員数が毎年変動するなか、新規に指導員及び内部監査員を育成することにより、畜産GAP指導体制が維持・強化された。各地域の指導員が認証取得意向農場に対し指導することで、農場における畜産GAPの取組が促進されたものと考えている。</p> <p>「日本版畜産GAP等認証の取得拡大」については、計画時点の認証取得予定4経営体のうち、予定通り認証取得したのは1経営体であった。認証取得しなかった理由として、新型コロナウイルス感染症の影響による取組の遅延のほか、ISO22000やJASの認証取得を優先するという農場判断等によるものであり、やむを得ないものと考えている。また、計画時点の認証取得予定になかったもう一つの認証取得経営体については、これまでGAPチャレンジシステムに取り組んでいた経営体であり、予定より早く認証取得に至ったものである。</p>							
<p>国による評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・8名の指導員、9名の団体認証指導員（内部監査員）の育成により、指導員は36名（うち内部監査員23名、令和2年度末現在）となり、県内の畜産GAP指導体制の強化が図られた。</li> <li>・成果目標のうち畜産GAP等認証の取得拡大については未達成であるが、新型コロナウイルス感染症まん延対策に加え、畜産特有の高病原性インフルエンザ、豚熱の発生により、指導員は家畜防疫業務等への従事を優先せざるを得ず畜産GAPに対する指導が十分に行えなかったこと、また、畜産農家も防疫上外部からの立ち入り制限を設け畜産GAP認証取得の準備が十分にできなかったことにより、認証取得経営体数が伸び悩んだところであり、事業実施主体の努力によっては如何ともし難い状況であったと考えている。このため、事業実施要綱別紙9のVIの第3の2(5)に該当すると考えられることから、本目標の評価は終了とすることが妥当。</li> </ul>							

別添6-5 (第3の2関係)

畜産GAP拡大推進加速化交付金の事業成果及び評価報告書 (令和2年度)

都道府県名 宮城県

目的	目標値				事業実績		備考
	目標値	実績	達成度	評価	事業費実績 (円)	うち交付金相当額 (円)	
I 日本版畜産GAP指導活動の推進	2経営体	2経営体	100%	A	241,260	241,260	
II 日本版畜産GAP等認証の取得拡大	1経営体	0経営体	0%	D	0	0	
<p>事業の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2経営体に対し、制度概要の周知、県内認証取得事例の紹介、取組内容及びその効果の説明を行い、日本版畜産GAPを普及推進した。</li> <li>・ 指導員養成研修により、指導員を新規において3名(県2名・関係団体1名)及び更新において4名(県2名・関係団体2名)育成した。</li> <li>・ 認証の取得拡大として、1経営体の認証取得を目標としていたが、達成に至らなかった。</li> </ul>							
<p>都道府県による評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 指導員を育成し、県内家畜保健衛生所へ指導員を配置することができた。また、広く県内の農場を支援する関係団体においても指導員を育成し、関係機関が一体となって支援を行う体制を整えることができた。さらに、県指導員による普及推進活動を実施し、県内農家の畜産GAPへの取組意識を醸成できたと考える。</li> <li>・ 認証の取得拡大については、本事業により認証取得見込であった1経営体(養豚)が、豚熱ワクチン緊急接種への対応及び新型コロナウイルス感染症の影響により取組が遅延したため達成に至らなかった。今後、県指導員による指導を行い、取得に向けて継続的に支援する。</li> </ul>							
<p>国による評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3名の指導員の育成などにより、指導員は12名(令和2年度末現在)となり、県内の畜産GAP指導体制の強化が図られた。</li> <li>・ 成果目標のうち畜産GAP等認証の取得拡大については実績がないことから、事業実施主体では令和3年度に目標が達成(畜産GAP認証の取得等経営体数:1経営体)されるよう改善計画を農政局へ提出済。</li> </ul>							

別添6-5 (第3の2関係)

畜産GAP拡大推進加速化交付金の事業成果及び評価報告書 (令和2年度)

都道府県名 秋田県

目的	目標値				事業実績		備考
	目標値	実績	達成度	評価	事業費実績 (円)	うち交付金相当額 (円)	
I 日本版畜産GAP指導活動の推進	10 経営体	10 経営体	100%	A	176,940	176,940	
II 日本版畜産GAP等認証の取得拡大	1 経営体	0 経営体	0%	D	0	0	
<p>事業の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>畜産GAP指導員の養成研修(1名)及び更新研修(3名)を受講し、指導員を育成した。</li> <li>県内の10経営体に対し、畜産GAPの指導活動を実施した。</li> <li>畜産GAP認証に係る研修会を開催し、認証取得済み農場と未取得農場の情報交換を通じ、認証取得に向けた理解醸成を図った(R3.3、25名)。</li> <li>認証の取得拡大に関しては、取得を目指す養豚経営体に対し、畜産GAP指導員の指導により取組を進めていた。 しかし、新型コロナウイルス感染症の影響で、県外の親会社から認証取得に向けた支援を受けることが困難となった。 また、豚熱ワクチンの接種や記録的な豪雪対応など想定外の状況下に陥ったため、取組が進まなかった。 この様な状況の下、外部委託している豚の出荷・移動に関して、委託業者と契約に向けた協議を進めたが、アニマルウェルフェア上のルール等で合意できず、当該年度内の取得には至らなかった。</li> </ul>							
<p>都道府県による評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>畜産GAP指導員の育成が進み、指導体制の強化に繋がった。また、研修会等を通じて県内生産者に対して指導を行い、畜産GAP指導活動を実施した。</li> <li>畜産GAPの認証について、畜産GAP指導員の指導により進めたが、当該経営体から委託を受ける業者において、アニマルウェルフェアの取組方針等で合意に至らなかった。しかし、当該経営体の畜産GAPへの意識向上に繋がったことから、今後も当該経営体に対する継続的な指導を行う必要がある。</li> </ul>							
<p>国による評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1名の指導員の育成などにより、指導員は14名(令和2年度末現在)となり、県内の畜産GAP指導体制の強化が図られた。</li> <li>成果目標のうち畜産GAP等認証の取得拡大については実績がないことから、事業実施主体では令和3年度に目標が達成(畜産GAP認証の取得等経営体数:1経営体)されるよう改善計画を農政局へ提出済。</li> </ul>							

別添6-5 (第3の2関係)

畜産GAP拡大推進加速化交付金の事業成果及び評価報告書 (令和2年度)

都道府県名 山形県

目的	目標値				事業実績		備考
	目標値	実績	達成度	評価	事業費実績 (円)	うち交付金相当額 (円)	
I 日本版畜産GAP指導活動の推進	2経営体	2経営体	100%	A	131,580	131,580	
II 日本版畜産GAP等認証の取得拡大	2経営体	2経営体	100%	A	102,510	102,510	
<p>事業の成果</p> <p>畜産関係団体職員のJGAP指導員(2名)の育成により、JGAP認証取得希望農場に対する指導体制の強化が図られた。  「有限会社水上畜産」及び「姫城中川ファーム株式会社」の2経営体が、JGAP指導員による指導のもとJGAP認証取得に取り組んだ結果、JGAP認証農場として認証を取得することができた。また、JGAPに取り組むことで経営内の課題や問題点を改善することができ、作業手順の標準化や効率化が図られ、経営者及び従業員の意識の向上につながった。</p>							
<p>都道府県による評価</p> <p>新たなJGAP指導員の育成により、県内4地域に設置されている県の総合支庁の畜産関係各課の指導員と、県全域の農場を指導対象とする畜産関係団体の指導員による指導体制の強化が図られ、JGAP認証取得希望農場に対する関係団体が連携した効果的な指導や、日本版畜産GAPの普及啓発の推進につながった。  目標値として位置付けていた2経営体について、JGAP指導員を中心とした関係機関による現地指導を的確に実施し、認証取得を支援することで目標達成につながったと考える。また、認証取得という事業目標を達成したこと以上に、認証取得農場において、作業のマニュアル化や生産物の安全性確保が図られたことが、経営の持続性の確保や生産物の差別化につながる大きな成果と考えられる。</p>							
<p>国による評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2名の指導員の育成などにより、指導員は13名(令和2年度末現在)となり、県内の畜産GAP指導体制の強化が図られた。</li> <li>・成果目標の達成状況は計画どおりであることから、畜産GAPの拡大及び推進に寄与したものと思料。</li> </ul>							